

平成20事業年度

財 務 諸 表

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

国立大学法人宮城教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類(案)	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部			
科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
固定資産			固定負債		
1有形固定資産			資産見返負債		
土地		17,349,060,000	資産見返運営費交付金等	261,501,598	
建物	6,163,940,161		資産見返補助金等	7,296,121	
減価償却累計額	1,465,079,687	4,698,860,474	資産見返寄附金	39,925,996	
構築物	750,636,401		資産見返物品受贈額	970,310,697	
減価償却累計額	401,662,602	348,973,799	建設仮勘定見返施設費	19,005,000	1,298,039,412
工具器具備品	631,175,022		長期未払金		209,036,772
減価償却累計額	240,902,163	390,272,859	固定負債合計		1,507,076,184
図書		1,063,083,497			
美術品・收藏品		1,470,000			
船舶	34,944		流動負債		
減価償却累計額	34,942	2	運営費交付金債務		151,904,637
車両運搬具	9,521,461		寄附金債務		15,739,119
減価償却累計額	7,313,865	2,207,596	前受金		161,783,400
建設仮勘定		19,866,000	預り金		41,264,411
有形固定資産合計		23,873,794,227	未払金		950,367,167
			未払費用		16,776,589
2無形固定資産			承継剰余金債務		273,000
鉱業権		1,016,708	流動負債合計		1,338,108,323
ソフトウェア		15,827,025	負債合計		2,845,184,507
その他の無形固定資産		1,260,245			
無形固定資産合計		18,103,978	(純資産の部)		
固定資産合計		23,891,898,205	資本金		
			政府出資金	22,018,651,087	
流動資産			資本金合計		22,018,651,087
現金及び預金		1,295,346,238	資本剰余金		
未収学生納付金収入	12,520,050		資本剰余金	2,166,277,836	
徴収不能引当金	1,078,064	11,441,986	損益外減価償却累計額	2,023,932,709	
その他未収入金	30,692,219		資本剰余金合計		142,345,127
貸倒引当金	96,147	30,596,072			
たな卸資産		1,309,764	利益剰余金		
前渡金		1,271,866	大学運営改善積立金	165,770,300	
未収消費税等		409,700	積立金	59,165,632	
その他の流動資産		488,429	当期末処分利益	1,645,607	
流動資産合計		1,340,864,055	(うち当期総利益)	(1,645,607)	
			利益剰余金合計		226,581,539
			純資産合計		22,387,577,753
資産合計		25,232,762,260	負債・純資産合計		25,232,762,260

損益計算書

(平成20年4月 1日 ~ 平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	459,560,829	
研究経費	124,687,629	
教育研究支援経費	131,920,887	
受託研究費	10,248,267	
受託事業費	44,079,533	
役員人件費	63,684,428	
教員人件費	2,337,853,162	
職員人件費	728,068,170	3,900,102,905
一般管理費		163,955,340
財務費用		
支払利息	1,882,727	1,882,727
経常費用合計		4,065,940,972
経常収益		
運営費交付金収益		2,875,380,240
授業料収益		847,625,469
入学金収益		128,459,600
検定料収益		27,618,600
受託研究等収益		
その他の受託研究収益	11,837,440	11,837,440
受託事業等収益		
政府等受託事業収益	29,286,593	
その他受託事業収益	15,762,861	45,049,454
寄附金収益		22,723,279
施設費補助金収益		45,948,840
補助金等収益		16,975,500
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	20,935,932	
資産見返補助金等戻入	1,649,330	
資産見返寄附金戻入	4,129,969	
資産見返物品受贈額戻入	14,210,433	40,925,664
財務収益		
受取利息	2,214,330	2,214,330
雑益		
財産貸付料収入	8,055,621	
その他の雑益	18,818,591	26,874,212
経常収益合計		4,091,632,628
経常利益		25,691,656
臨時損失		
固定資産除却損	62,655,022	62,655,022
臨時損失合計		62,655,022
臨時利益		
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	1	
資産見返運営費交付金戻入	3,302,854	3,302,855
施設費補助金収益		6,148,222
臨時利益合計		9,451,077
当期純利益		27,512,289
目的積立金取崩額		29,157,896
当期総利益		1,645,607

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	568,662,920
人件費支出	3,089,347,958
その他の業務支出	157,622,342
運営費交付金収入	2,648,363,000
授業料収入	876,172,000
入学金収入	128,149,400
検定料収入	27,618,600
受託研究等収入	11,837,440
受託事業等収入	37,191,469
補助金等収入	19,170,000
寄附金収入	14,499,390
その他の業務収入	26,874,212
その他の預り金収支差額	4,838,808
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,596,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	359,252,905
定期預金の預入による支出	1,500,000,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000,000
施設費による収入	562,011,000
小計	202,758,095
利息及び配当金の受取額	2,214,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,972,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	71,816,667
小計	71,816,667
利息の支払額	1,882,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,699,394
資金に係る換算差額	0
資金増加額	100,676,514
資金期首残高	1,194,669,724
資金期末残高	1,295,346,238

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		1,645,607
当期総利益	1,645,607	
 利益処分額		
 国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
大学運営改善積立金	1,645,607	1,645,607

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,900,102,905	
一般管理費	163,955,340	
財務費用	1,882,727	
臨時損失	<u>62,655,022</u>	4,128,595,994
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	847,625,469	
入学金収益	128,459,600	
検定料収益	27,618,600	
受託研究等収益	11,837,440	
受託事業等収益	45,049,454	
寄附金収益	22,723,279	
財務収益	2,214,330	
雑益	14,727,212	
資産見返授業料戻入	4,418,418	
資産見返寄附金戻入	<u>4,129,969</u>	<u>1,108,803,771</u>
業務費用合計		3,019,792,223
損益外減価償却相当額		278,168,562
引当外賞与増加見積額		29,157,864
引当外退職給付増加見積額		34,466,320
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,166,775	
政府出資の機会費用	<u>295,002,558</u>	
		<u>296,169,333</u>
国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>3,530,505,934</u></u>

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費・・・文部科学省が指定する業務

特殊要因経費に充当される運営費交付金 達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～50年

構築物 2～60年

工具器具備品 1～17年

船舶 3年

車両運搬具 3～7年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却をしております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

< 貸借対照表注記事項 >

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は 2,833,365,008 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額は 178,572,911 円

(3) 減損の認識

(電話加入権)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額 (円)
教育研究用通信設備	電話加入権	宮城県仙台市青葉区荒巻字 青葉 149 外	938,000

2. 減損の認識に至った経緯

電話加入権について、市場価格が著しく下落し、回復の見込みがあると認められないため、減損の認識を行っております。

3. 減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

4. 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

一体として判定した固定資産はありません。

5. 回収可能サービス価額の概要

使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、回収可能サービス価額は使用価

値相当額により測定しております。使用価値相当額は東日本電信電話株式会社の施設設置負担金とし算定した結果、帳簿価格を上回ったため減損損失は計上していません。

< キャッシュ・フロー計算書注記事項 >

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,295,346,238	円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>1,295,346,238</u>	<u>円</u>

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	1,309,941	円
図書	2,427,405	円
<u>消耗品等</u>	<u>10,446,742</u>	<u>円</u>
<u>合計</u>	<u>14,184,088</u>	<u>円</u>

ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	245,378,251	円
--------	-------------	---

(3) その他の事項

教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出であります。

その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

< 重要な債務負担行為 >

当事業年度末時点における重要な債務負担行為は、以下のとおりである。

附属幼稚園園舎保育室等改修工事	15,645,000	円
-----------------	------------	---

< 重要な後発事象 >

該当事項はありません